

静岡県漁業協同組合連合会
1133 静岡市追手町 9-18
17.3.4 ☎ 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 静岡海区漁業調整委員会委員無投票で決まる

仁科浜漁協鈴木一義組合長の辞任に伴う補欠選挙の告示が2月22日にされ、南伊豆町漁協清田兼雄組合長が無投票当選、3月4日に当選証書が県選挙管理委員会から交付されました。今後の活躍をお祈りいたします。

2. 本会人事異動を発令

本会では、このほど職員の人事異動を3月1日付けで次のとおり発令しました。(カッコ内旧役職名)

購買部次長兼資材課長 安藤徳一郎(購買部次長兼石油課長兼資材課長) 沼津事業所次長兼沼津港湾事務所長 池田正(経理課長) 石油課長心得 渡辺克己(沼津港湾事務所長) 漁政課長代理 鈴木博(総務部付(清水給油所勤務)) 経理課長心得 青山一弘(経理課主任) 経理課電算担当主任 高橋賢樹(漁政課漁政担当主任) 販売部 大石衛(沼津港湾事務所) 浜岡温水利用センター(沼津市駐在)研究主幹 稲葉義之(浜岡温水利用センター研究主幹) 同センター(沼津市在住)生産担当主任 鈴木吉典(同センター生産担当主任) 新規採用者：沼津港湾事務所 望月淳矢

3. 南伊豆でカジメの磯焼けが発生 - 県水試伊豆分場 -

磯焼けは大型海藻群落が急激に広範囲で枯れ、漁業生産に影響を及ぼす現象を言いますが、伊豆海域では黒潮が大蛇行した時に、カジメの磯焼けが発生することが多く、アワビ漁業に大きな影響をもたらしてきました。昨年8月から黒潮が13年ぶりに大蛇行型の流路で流れ、沿岸の水温は高めで経過しており、カジメの磯焼けの発生が懸念されてきました。

県水産試験場伊豆分場で今年の1月に磯焼けの発生状況を調査してきたところ、下田市田牛から南伊豆町伊浜にかけての南伊豆海域でカジメの磯焼けが発生していることがわかりました。磯焼けは、白浜から熱海にかけての東伊豆海域のカジメ分布域では発生していませんでした。

磯焼けとなった海域の一部では昨年秋に発生したカジメの幼体が見られていますが、黒潮大蛇行は少なくとも6月まで継続すると見られていますので、磯焼け状態が長引くことが心配されます。

このため伊豆分場では漁協や漁業者に対し、磯焼けの発生に注意するとともにアワビ漁場が磯焼け状態となっている場合は、カジメのある漁場への移植や漁獲を検討するように指導しています。

また、磯焼けからの回復は基本的に黒潮大蛇行の解消を待つこととなりますが、回復を早める藻場造成手法の適用が可能か検討しています。

4. 流通アサリの北朝鮮産の表示わずか

北朝鮮や中国産のアサリが国内産として出回っているとされる問題で、農水省が店頭

などで緊急の表示調査をした結果、国内産と表示されたアサリが圧倒的に多く、外国産と表示していても輸入量の最も多いはずの北朝鮮産がほとんどないなど不自然な点が目立つことなどがわかりました。

水産庁によると、国内で流通するアサリは年間約9万トで、輸入が6割で、このうち北朝鮮からの輸入は6割に上りました。今回の調査で、表示は仕入れ伝票とほぼ一致していましたが、農水省は生産や輸入段階までさかのぼり、産地偽装がないかどうかさらに調査する方針でいます。

今回の調査は、1月中旬から同月末にかけ、全国の小売店650店と74卸業者を対象に実施されました。小売店で売られていた821点のうち、626点が国内産で、外国産はわずか160点、残りは表示なしが不明でした。外国産の内訳は中国産が146点、韓国産が14点で、北朝鮮産はありませんでした。卸業者の120点のうち国内産は86点、外国産は34点で、北朝鮮産は3点でした。

5. マグロ研究成果報告会開催される マグロの資源管理を訴える

水産総合研究センター遠洋水産研究所では、全国マグロ研究者等約200名が参加し、専門家の研究や調査報告を行なう、平成16年度まぐろ調査研究成果報告会を開催しました。

同所の宮部純熱帯性まぐろ研究室長らの報告によると、メバチマグロはいずれの大洋でも延縄漁業で既に資源を高度に利用しているにもかかわらず、近年はカツオを狙う巻網漁業に人工漂流物を使う漁が普及し、小型メバチを混獲するケースが急増しています。

こうした実情から大型魚を捕る延縄漁業への悪影響が懸念され、特にインド洋では、最大持続生産量を大幅に超える漁獲が続き、国際管理機関が乗り出す事態となりました。

太平洋など漁獲規制の厳しい水域では、正規船に非正規船の漁獲物を混載するなどの違法な行為も顕著になり、資源管理が阻害されているなどの報告がありました。

また、翌日はクロマグロの完全養殖に世界で初めて成功した近畿大学農学部熊井教授らが参加し、研究者らが一堂に会し情報交換なども行いました。

6. 新刊図書紹介 参考図書「農林水産六法」「金融六法」

(株)学陽書房では、平成17年版「農林水産六法」、平成17年「金融六法」を発刊し、このほど特別価格での斡旋をしています。

価格：「農林水産六法」=特別価格7,380円(定価8,190円)「金融六法」=特別価格8,980円(定価9,975円)(金融六法は4月1日発刊予定)

問合せ・申込先：(株)学陽書房 申込方法：4月15日までに直接(株)学陽書房にFAXで申込む FAX：03-5211-3300

7. 諸会議日程(3月8日(火)～3月21日(月)) - 既報分省略 -

3月15日(火) 県漁業振興基金 = 地区代表漁業公害担当職員会議 (クーポール会館)

〃 県漁船保険組合 = 臨時総代会 (県水産会館)

3月17日(木) 県漁連 = 海の子フェスタ実行委員会・幹事合同会議 (〃)

3月18日(金) 県漁連 = 指導対策委員会幹事会 (〃)

〃 県漁業振興基金 = 評議委員会・理事会 (〃)

〃 県漁船海難救済基金協会 = 評議委員会・理事会 (〃)